

論点⑥

- 第6回専門委員会において、「総合事業は様式例が存在しない状況であり、国が様式例を示すべきとの指摘や、各種加算の要件を確認する文書について添付すべき書類が定められていないために差異が生じている場合があるといった指摘がある。今後、作成すべき様式例の範囲及び優先順位を検討し、必要な対応を行う。」としている。

検討の方向

第7回専門委員会にて整理

- 対象とする事務の範囲：「指定」・「更新」及び、「休止」・「廃止」
- 作成すべき様式例の範囲：従前相当サービス、サービスA

※以下については、市町村における実施の実態を把握し、必要な対応を検討

- ⇒「変更」に係る事務：法令上の規定は設けていないが、市町村ごとに提出を求めている場合がある
- ⇒「サービスC」の指定事務：委託等による実施を基本としているが、一部指定により実施する場合がある

市町村の実態(調査結果)

※株式会社三菱総合研究所の協力によるアンケート調査

(n=998)

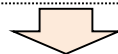
- 国の介護給付の指定申請書様式を参考に作成 ⇒ 訪問型：58.5% 通所型：58.4%
- 従前相当サービスおよびサービスAの両方で変更届の提出を求めている ⇒ 訪問型：79.1% 通所型：78.3%
- 変更届の様式例を国から提示する必要性について、「必要がある」と回答した自治体：81.2%
(理由)「他自治体の保険者との整合性を図るため」81.1%
「複数自治体でサービスを提供している事業所側の負担軽減のため」75.6%
- サービスCを指定により実施している自治体 ⇒ 訪問型：2.4%、通所型：5.7%
うち、「国から様式例を示す必要がある」と回答した自治体56.9%(33自治体)

対応案

- 総合事業の様式例の整備について、市町村の実態(調査結果)を踏まえ、国より、従前相当サービス及びサービスAに関して、「指定」・「更新」・「休止」・「廃止」に加え、「変更」に係る様式例を、国の介護給付の指定申請様式例を参考に作成し提示する。
- サービスCの指定に係る申請については、指定要件にばらつきが大きいため、様式例の提示は行わないこととする。

第8回専門委員会において、

- 総合事業の様式例の整備について、市町村の実態(調査結果)を踏まえ、国より、従前相当サービス及びサービスAに関して、「指定」・「更新」・「休止」・「廃止」・「変更」に係る様式例を、国の介護給付の指定申請様式例を参考に作成し提示する。との対応案が示された。



■ 国の介護給付の指定申請様式例を参考に作成(詳細は別紙のとおり)

(様式例作成のサービスの種類)

- 介護予防訪問介護相当サービス、緩和した基準による訪問型サービス(サービスA)
- 介護予防通所介護相当サービス、緩和した基準による通所型サービス(サービスA)

(作成する様式例の種類)

- ・ 申請書・届出書 指定申請書(付表を含む)、指定更新申請書、廃止・休止届出書、変更届出書等
- ・ 添付書類 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表、平面図、設備等一覧表等

《申請書》

《付表》

《添付書類》



□ 加算の届出

体制等状況一覧表等の様式例、及び加算の届出の添付書類については、介護給付と同様の取扱いを予定

□ ICTの活用

- ・ 申請様式のHPにおけるダウンロード
- ・ ウェブ入力・電子申請については、介護給付と同様、既存の「介護サービス情報公表システム」を活用したシステム改修を令和4年度に予定